

公立大学法人公立小松大学 学長業績評価 評価書

1. 評価

評定	評価
A	優れた業績である

2. 総評

- 山本学長 8 年間の統治(ガバナンス)によって、公立小松大学の大学運営の基礎が築かれ、全方的に取り組まれたことにより、これから安定期に入ることが期待できる。学長の功績が大いに讃えられるべきであろう。
- 学長 3 期をとおして、南加賀地域唯一の 4 年制大学発足から地域貢献の実績を重ね、公平公正な平等主義とベストを尽くす理想主義を本学に根付かせた。特に、大学憲章の起草、大学院の設置、研究棟建設等の研究教育環境整備、教育質保証の仕組み構築、入試・就職における良好な実績、海外オフィス設置や産官学合同シリコンバレー研修の実施、ヒューマンリソースコーディネーション機構の設置等で大きな業績があった。更に、後継者の育成にも努め、今後の本学発展への貢献も多大である。
- 学長自らが共に実践・支援し、教育、研究、国際交流、地域貢献、業務運営の様々な面がつながり、公立小松大学の特色を活かして、新しい課題にさらに対応できるようになってきた。
- 強力なリーダーシップがなければ、大学の運営はできない。その点、現学長は本学の開学から8年間、強い熱意と情熱をもって、多岐にわたる業務をこなしてきた。そういう意味において、適切な時期に適切な形で、次期学長にバトンを渡すことができたのではないかと考える。
- 少子化が進む中、大学、大学院ともに、学生数も増えており、研究者も充足されている。公立小松大学で学び、それぞれの進路を見つけて卒業・修了できる体制がより整備されてきた。また、地域へ優れた人材が供給されている。
- 中期目標・計画は概ね順調に達成・進行している。

(1) 教育 S

- アドミッション・ポリシーとカリキュラム・ポリシー、並びにディプロマ・ポリシーに基づく体系的で組織的な大学教育を推進し、教育研究活動における自己点検・評価を教員が主体的に行うなかで支援もあり、学修者本位の教育、教育の質保証と改善により取り組まれるように

なった。

- 学長自ら、学部や大学院の授業を担当し、教育の現場を把握する姿勢は高く評価される。
- 「ヒューマンリソースコーディネーション機構」を新設して学生と教職員一人ひとりが尊重され、力を発揮できるよう、安心して学び働ける環境づくりを進めている。
- 全ての学士課程と博士課程で入学者定員を充足した。
- 入試方法は、多様な学生が入学できるようにさらに整備され、また、大学・大学院ともに本学の特色について様々な機会を通して周知し、受験者が増えた。
- 大学院課程も含めて教育の質の向上のため体制がほぼ完備されつつあり、教育効果の向上が期待できる。

(2) 研究 A

- 学長による強力なリーダーシップがあったおかげで、小松大学の国内外における、研究機関としての評判が高くなっている。
- それぞれの教員が研究に取り組める環境や支援体制がさらに充実してきた。学内での情報の集約や共有、ホームページを通じて研究の成果を発信する体制がつくられ、教員の研究への関心が高まっている。
- 昨年度に発足した「公立小松大学協力会」で本学の社会人や外国人教育に関する講演を行うなど共同研究の推進、地域課題解決や地域産業発展を支える基盤としてこの協力会の活動を発展させている。
- 本学ならではの特色ある重点研究「つよみ」の創設、「Salon de K」「Salon de K extended」、研究・実験棟の追加建設準備など、学内や学外で研究を連携して行う体制づくりが充実した。
- 専門の垣根を超え、独創的な研究を育成するための重点研究「つよみ」を継続し、本年度は「医療と工学の融合による先端医療機器非臨床試験の有効性と安全性の充足化推進研究」を採択した。
- 研究の水準の向上、拠点形成の加速について更なる努力を期待する。
- IR の取り組みにおいては、成果がまだ出ていない。

(3) 国際交流 A

- 学長自ら海外(上海ほか)に出向き、小松大学と海外大学との連携協力のあり方を模索したのは高く評価できる。
- 学生の海外派遣や留学生の受け入れ、海外研修への参加、学内・地域における国際交流の機会を増やし、学生や教員がより国際交流ができるようになった。生産システム科学部では留学希望の学生が増加しており、本年度は2名が交換留学を行っている。
- 海外の交流協定締結大学を拡充し、その数は27に達している。海外オフィスも増えた。
- 国際交流センター専任教員として日本語教育の専門家を採用し、外国人留学生や地域在

住外国人に対する日本語教育の強化・充実が図られている。

- 実施体制、環境は整いつつあるが、交流の質の向上、量の更なる拡大が望まれる。

(4) 地域貢献 S

- 地域の企業等との連携が強化され、昨年度に発足した「公立小松大学協力会」は地域課題解決や地域産業発展を支える基盤として発展し、会員数も 162 と増えている。特に、本学卒業生・修了生の会員企業への就職率は非常に高くなっている。
- こまつ市民大学、公立小松大学協力会、市民公開研究フォーラム等を通じて、一人ひとりの小松市民と対話を重ねてきたことは高く評価される。
- 学生の活動や市民との交流を地域で展開し、学生が地域と協働して課題解決に取り組むことが継続して行われている。情報が共有され、教員が地域で活動しやすい環境、仕組みづくりがなされてきている。
- 小松市立高校との連携講座、市民公開講座などが実施されている。
- 引き続き産官学合同シリコンバレー研修を実施し、北陸 3 県の企業や行政機関が学生とともに参加している。
- 若干、定例化しつつある傾向を打破して、産学官連携や学生の就職ともからめたネットワーク形成を考えることも一方法ではないか。

(5) 業務運営 A

- 学内にある各種委員会等の業務に、細部にわたって目を光らせ、誤った方向に向かうのを事前に防止し、正常化させた功績は大きい。
- 中央第 2 キャンパスの供用開始により教育・研究・地域貢献等の活動スペースが広まったことに加え、末広キャンパスに研究・実験棟が新たに建設されることになった。
- 大学の業務が運営しやすいように、規則の追加・修正、必要性の高い FD・SD 研修等が実施されている。
- 教育・国際担当並びに研究担当の学長補佐を任命して組織力の強化を図った。
- 新設の「ヒューマンリソースコーディネーション機構」は学生及び教職員支援に有効に機能している。
- 評価室長として各部署を対象に半期ごとのヒアリングを行う等、業務の自己点検と評価を行っている。
- 科研費等、外部からの研究資金の確保が中期計画数値指標を上回っている。
- 業務の ICT 化、学生の LMS の整備と活用が期待される。

3. 学長に直接通知する事項(非公表)

なし